

償却奉行21からの「申告区分」のコンバートについて

この資料は以下の製品について記述したものです。

- ・固定資産奉行V ERPシリーズ
- ・償却奉行 i シリーズ

概要

償却奉行21では、法人税(別表16)申告の対象資産であるか、地方税(償却資産税)申告の対象資産であるかを、「申告区分」([日常処理]-[資産明細入力]メニューの[申告]ページ)で判断していますが、

固定資産奉行V / 償却奉行 i には、「申告区分」はありません。

本文書では、固定資産奉行V / 償却奉行 i での法人税(別表16)申告対象、地方税(償却資産税)申告対象の判断方法と、「申告区分」がどのようにコンバートされるかについて記載します。

法人税(別表16)、地方税(償却資産税)申告の対象資産の判断方法

固定資産奉行V / 償却奉行 i での判断方法は以下のようになります。

●法人税(別表16)申告の対象資産の判断方法

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]^{※1}メニューの[償却]ページにある「償却方法」^{※2}で判断します。

「0:非償却」と「9:消耗品」以外は法人税(別表16)申告対象です。

月次特別	圧縮	除去債務	月次除去	減損	償却方法変更
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動

税務		会計	
償却方法	3 旧定額法		
耐用年数	30年		
残存価額	10%	36,870,000	10%
償却可能限度額	5%	18,435,000	5%
備忘価額		0	
期首帳簿価額		296,803,200	296,803,200
定率改定取得価額		0	0
算出償却額		6,636,800	6,636,800
増加償却額	0.0%		0.0%
普通償却額		6,636,800	6,636,800
償却不足額		0	当期償却限度額 6,636,800
償却超過額		0	当期償却額 6,636,800
前期繰越超過額		0	期末帳簿価額 290,166,800
当期繰入金認可額		0	償却累計額 78,533,400
			翌期繰越超過額 0

「0:非償却」、「9:消耗品」
以外のため、法人税(別表16)申告対象

償却方法

0:非償却
1:新定額法
14:200%定率法
2:250%定率法
3:旧定額法
4:旧定率法
5:三年一括償却
6:のれん償却
7:繰延資産
8:税法繰延資産
9:消耗品
13:リース期間定額法
21:少額資産(中小企業)

詳細⇒[操作説明](F1)

●地方税(償却資産税)申告の対象資産の判断方法

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]^{※1}メニューの[償却資産税]ページの「資産の種類」で判断します。

「0:申告対象外」以外は、地方税(償却資産税)申告対象です。

月次特別	圧縮	除去債務	月次除去	減損	償却方法変更
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動

償却資産税申告先	231061	名古屋市中区
資産の種類	2	機械及び装置
償却資産税コード	0000050001	
資産名カナ(電子申告用)	ナゴヤカワサキ	
資産名	名古屋工場検査機器 (画像)	
取得価額	23,457,000	
償却資産税耐用年数	8年	
前年度評価額	6,494,198	本年度評価額 4,870,648
特例率	/	本年度控除額 0
増加事由	1	新品取得
減少の事由及び区分	0	減少資産でない
	1	全部

「0:申告対象外」以外
のため、地方税(償却
資産税)申告対象

資産の種類

0:申告対象外
1:構築物
2:機械及び装置
3:船舶
4:航空機
5:車両及び運搬具
6:工具、器具及び備品

※1 償却奉行 i Bシステムの場合、[資産管理]-[資産登録]メニューとなります。

※2 固定資産奉行V ERPシリーズの場合、「税務」の「償却方法」になります。

コンバートの仕様

固定資産奉行V / 償却奉行 i では、償却奉行 21 の「申告区分」により、以下のようにコンバートされます。
 ※償却奉行21において、地方税(償却資産税)申告の対象資産かどうかの判断は、各資産に登録されている「申告区分」以外に、当該資産の資産種類の「地方税区分」([導入処理]-[資産種類登録]メニューで設定)にも影響されます。

資産種類登録			
新 規			
コード	資産種類名	地方税区分	法人税区分
0	その他資産種類	地方税対象外	区分未設定
200	建 物	地方税対象外	建 物
201	建物付属設備	構 築 物	建物付属設備
202	構築物	構 築 物	構 築 物
203	機械装置	機械装置	機械及び装置
204	車両運搬具	車両運搬具	車両及び運搬具
205	工具器具備品	工具器具備品	工 具
215	リース資産	地方税対象外	区分未設定
220	土 地	地方税対象外	区分未設定
280	開発費	地方税対象外	繰延資産(商法)

以下の表は、償却奉行 21 で、資産種類の「地方税区分」に「0: 地方税対象外」以外が設定されていることを前提とします。

コンバート前 (償却奉行21)	申告区分	コンバート後 (固定資産奉行V / 償却奉行 i)	
		償却方法	資産の種類
➔	0: 法人税・地方税申告	コンバート前と同じ	コンバート前(資産種類の「地方税区分」と同じ)
	1: 法人税申告	コンバート前と同じ	0: 申告対象外
	2: 地方税申告	0: 非償却 ※	コンバート前(資産種類の「地方税区分」と同じ)
	9: 非申告	0: 非償却	0: 申告対象外

※【注意】

償却奉行21では、「申告区分」が「2: 地方税申告」の資産について、法人税申告の対象外であっても、償却方法の設定ができていました。(次ページ図1)

固定資産奉行V / 償却奉行 i では、設定した償却方法をそのままコンバートすると、法人税(別表16)申告の対象資産になってしまうため、上記の表のように、「非償却」としてコンバートされます。(次ページ図2)

なお、償却方法が「非償却」に変わっても、法人税(別表 16)申告には、影響ありません。

<例>

図1(償却奉行21)

基本	申告	月割	過去データ
----	----	----	-------

資産種類	201	構 築 物	取得年月日	4	平成 22 年 4 月 1 日
事業所	1	新宿本店	供用年月日	4	平成 22 年 4 月 1 日
役所		新宿区	耐用年数	10	年
部門	1	本 部	地方税用	10	年
経費区分	0	一般経費	償却方法	0	定率法 (250%定率法)
			償却率		0.250

基本	申告	月割	過去データ
----	----	----	-------

申告区分	2	地方税申告
------	---	-------

地方税申告のみ対象の資産ですが、償却方法が任意に設定できます。

地方税項目			
地方税計算方法	0	前年度額から本年度額を自動計算	特例率
前年度帳簿価額	0	本年度帳簿価額	0
前年度評価額	3,012,682	本年度評価額	2,392,069
本年度控除加算額	0		

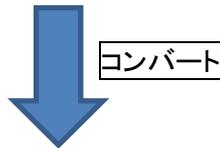


図2(固定資産奉行V / 償却奉行 i)

月次特別	圧縮	除去債務	月次除去	減損	償却方法変更
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動
					除却・売却
					有姿除却
					遊休
					特別償却

償却方法	0	非償却	0	非償却
耐用年数	0	年	0	年
残存価額	0	%		
償却可能限度額	0	%		
備忘価額				
期首帳簿価額			0	0
定率改定取得価額			0	0
算出償却額			0	0
増加償却額	0.0	%	0	0.0 %
普通償却額			0	0

償却方法が「非償却」としてコンバートされます

コンバート後の償却資産税申告対象資産の確認方法

固定資産奉行V / 償却奉行 i では、地方税(償却資産税)申告の対象資産の情報を、以下の帳票で確認します。

・[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー

<画面表示の一例>

償却資産確認リスト							
O B C 商事株式会社 (セグメントあり) 会計期間: 2012年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日							
課税期間	自 2012年 1月 2日 至 2013年 1月 1日		課税期日	2013年 1月 1日			
集計対象	全資産: 償却資産申告書に集計されるすべての資産を集計します。						
集計範囲	第一項目: 資産の種類別						
表示順	資産コード: 昇順						
資産コード	資産名	転入日付 取得日付	転出日付 除却日付	取得価額			
				前年取得	前年中減少	前年中増加	計
131041 東京都新宿区				7,800,000	0	250,000	
6 工具、器具及び備品				7,800,000	0	250,000	
0002051001	本社経理PC一式 (画像)	2007年 3月 1日		4,500,000	0	0	
0002051003	ショールーム用ノートP	2008年 7月15日		3,300,000	0	0	
000202001	営業用ノートPC (画像)	2012年 5月 5日		0	0	250,000	

以上